

「延長期限を原子力機構に守らせ 最終処分場への懸念を取り除け」

■道北の住民団体が「ほろのべ核の」ミミを考える全国交流会」

7月25、26の両日、「ほろのべ核の」ミミを考える全国交流会」が宗谷管内豊富町で開かれた。「核廃棄物施設の誘致に反対する道北連絡協議会」（共同代表・山路弦太さんら3人）などで行った実行委が2009年から毎年夏に続けている企画で、道内外から約60人が参加した。

84年に明るみに出た、旧動燃による放射性廃棄物の保管と地層処分研究をセットにした「貯蔵工学センター」の計画は、その無謀さゆえに反対世論が盛り上がり頓挫。曲折の末に2000年10月、当時の堀達也知事が、核の「ミミ」地層処分に向けた研究施設の単独立地を受け入れた。

日本原子力研究開発機構（原子力機構）は当初、幌延深地層研究センターの研究期間を「20年程度」と約束したが、19年夏に突然反故にして「9年間の延長」を表明。道や幌延町が受け入れ、28年度末まで研究が続く。

この間、深度5百メートルまで坑道が掘削され、NUMOなどとの共同研究も進んでいる。

こうした経緯を踏まえ交流会では、「幌延深地層研究を終わらせよう」（取り組みを）次世代につなごう」のふたつをテーマにした。

冒頭、道北連絡協議会の共同代表で稚内在住の東道^{あずま}道^{みち}さんが、長年の経緯を紹介しながら、こう訴えた。「鈴木直道知事は19年12月の道議会でも、『研究期間の再延長を求められたらどうするか？』との質問に、『仮に再延長の申し出があった場合について、現在認める考えはありません』と答弁しており、研究を止めさせる大きな理由になる。地層処分は日本ではやっていけないものであり、処分計画は破綻している。（28年度末まで）残された2年半、各地域で集中的に再延長を認めない取り組みをしてほしい」

「各地からの発言」では、生活クラブ生協北海道の増田真依子さんが、5百メートル坑道の掘削などについて、「研究の再延長につなげようとする動き」とする一方で、道議会のエネルギー問題特別委員会の傍聴席がNUMO関係者で占領されている実態も紹介。「札幌では幌延のことを知る人が少ないけれど、チラシ配布などを通して参加できる人を増やしていきたい」と力を込めた。

また、NUMOの事前調査に異議を唱えてきた寿都町の住民団体代表からのメッセージ紹介や、「祖父が反対運動団体の代表だった」という豊富町の農協職員の発言、空知管内から参加した中・高校生の意見表明などもあり、テーマを深掘りした。



道内外からの参加者が「28年度末の研究終了」を遵守させる取り組みなどを議論した

最終処分場の立地に向けた文献調査問題では今年3月、経済産業省が南鳥島での実施を小笠原村に申し入れている。交流会では、東京のNPO法人・原子力資料情報室スタッフで、同省の審議会委員も務める高野聡さんが、同島での地層処分の問題点について解説する場が持たれた。

「経産省の申し入れは、寿都町と神恵内村での文献調査後の手詰まりや、新潟県の柏崎・刈羽原発の再稼働をめぐる状況を打破しようとした政治的思惑からの苦肉の策だ」と高野さん。「地元の合意なき調査申し入れが増えるか未知数だが、警戒すべき動き」と指摘し、南鳥島での処分が困難な理由を次のように挙げた。

①地下1千メートルまでサンゴ礁が起源の石灰岩で透水性が高く、掘削や坑道の健全性に悪影響を与える
②近海で「フチスポット火山活動」があり、処分を避けるべき地域

③海洋生態系に影響が生じるため国際問題に発展する可能性がある

翌日には幌延深地層研究センターへの申し入れも行ない、参加者たちは研究の再延長を拒否していく意思をあらためて確認していた。

（ルポライター・滝川康治）